

原油市場展望

2024年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴 (Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp)

- ◆本資料は2024年11月13日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：当面は60ドル台半ばに向けて下落

原油

◆現状：70ドル前後で一進一退

2024年10月のWTI原油先物価格は、月後半に一時70ドル台後半に上昇。イランによるイスラエルへの直接攻撃を受けて、イスラエルがイランの石油施設に報復攻撃を行うとの観測が強まったことが主因。

月後半には、60ドル台後半に下落。中国の7～9月期の実質GDPが前期から減速し、原油需要の伸び悩みが意識されたほか、イスラエルがイラン石油施設への攻撃を見送ったことが背景。

11月入り後は、70ドルを挟んで一進一退。OPECプラスが自主減産の縮小を延期することを決めた一方、トランプ氏の米大統領再選を受けてドル高が進行したほか、中国政府による財政出動が必要喚起に不十分との見方が広がるなど、強弱材料が混在。

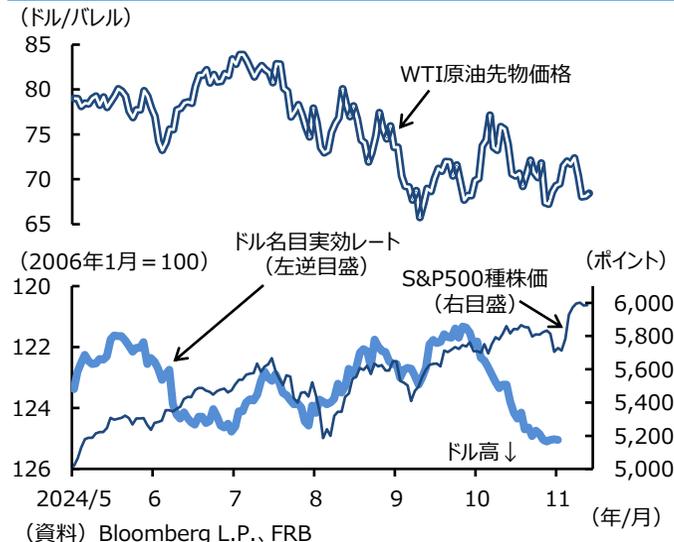
◆投機筋の動きは慎重化

投機筋の買い越し幅は概ね横ばい。中国景気に対する悲観的な見方が根強い一方、中東情勢が緊迫化していることが背景。

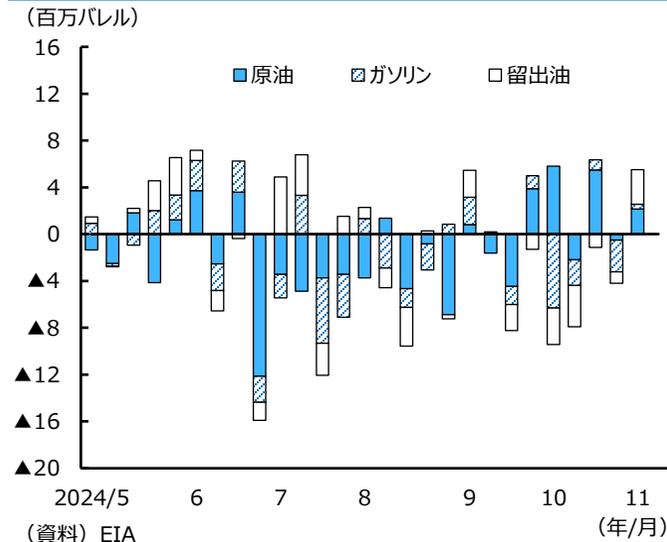
◆見通し：当面は60ドル台半ばに下落

先行きを展望すると、原油価格は60ドル台半ばに向けて下落の見通し。中国の原油需要が伸び悩みほか、来年からOPECプラスが供給を増加させることが価格押し下げ要因に。もっとも、トランプ次期政権の環境・エネルギー政策の効果が浸透するにつれて原油価格は上昇に転じる可能性。

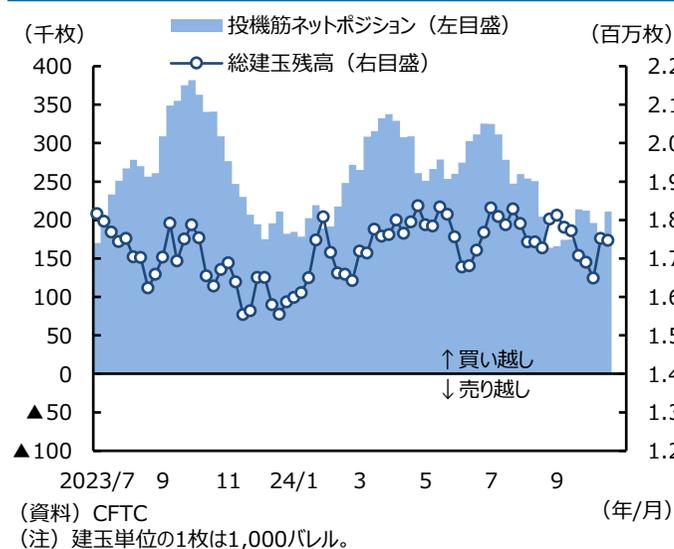
原油価格と株価・為替レート



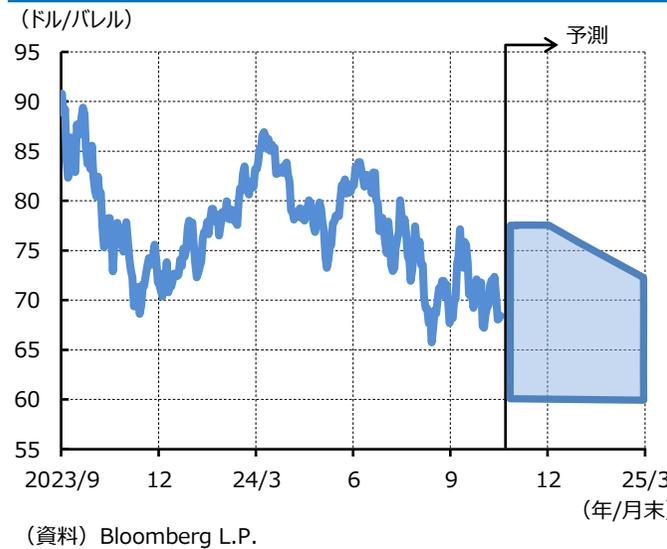
米国の原油・石油製品在庫 (前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆トランプ氏勝利でも増産は緩やか

11月5日に実施された米大統領選挙では、共和党のトランプ氏が当選。同氏の掲げる環境・エネルギー政策は、米国の原油需給に及ぼす影響が大。

供給面では、政府が化石燃料関連プロジェクトの承認を迅速化する施策等を通じて、企業に原油増産を促す構え。もっとも、以下2点の供給制約が残るため、前任時並みの急ピッチな増産は見込み薄。

第1に、探鉱・生産など上流部門への投資減少。脱炭素に向けた国際的な潮流のなかでグリーンエネルギー関連投資が増加する一方、石油・ガス関連の上流投資は足元で伸び悩み。

第2に、関連産業の人手不足。直近の石油・ガス採掘業の雇用者数は12.0万人と、2017～19年平均の水準から▲16%減少。採掘をサポートする関連産業の雇用者数も同▲11%減少。

◆供給増を上回る需要増が価格を押し上げ

需要面では、EV支援の縮小などを背景に、国内のガソリン消費が増加する可能性。加えて、トランプ氏が掲げる戦略石油備蓄（SPR）の補充も需要押し上げに作用。

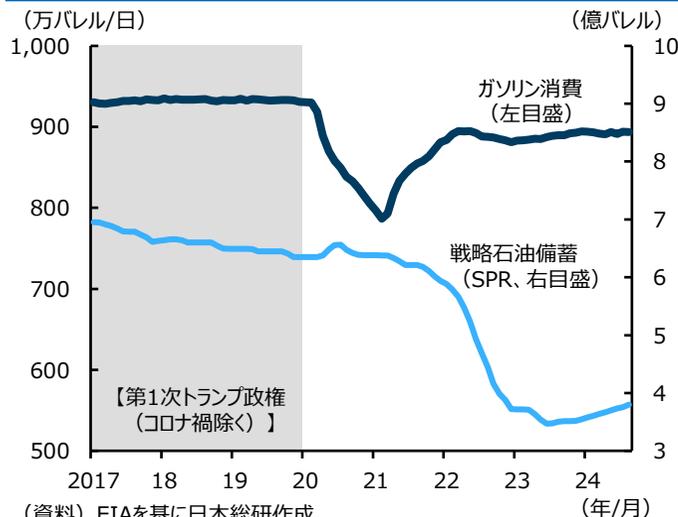
米国の原油増産ペースが緩やかにとどまる一方、原油需要が増加する場合、2026年にかけて米国の原油需給は引き締まる算。仮に、トランプ氏が2025年内にSPR補充を完了する場合、急激な需給ひっ迫を受けて、原油価格は20ドル弱押し上げられると試算。

米国の原油生産量



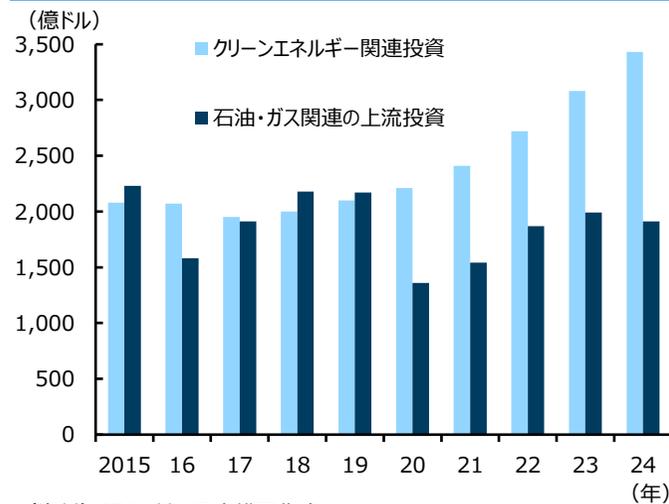
(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) 26年以降のEIA見通しは、25年の増産ペースを線形で延長。

米国のガソリン消費と戦略石油備蓄



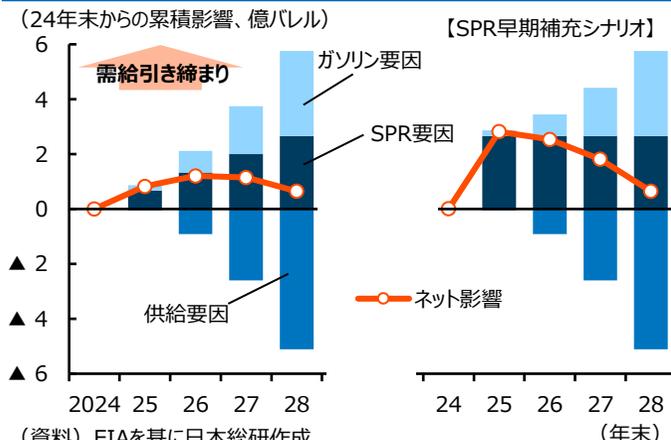
(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) ガソリン消費は、後方12ヵ月平均。

北米におけるエネルギー関連投資動向



(資料) IEAを基に日本総研作成
(注) 24年は、IEAによる推計値。

トランプ氏の掲げる政策が米国の原油需給に及ぼす影響



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) 原油供給は、左上図のEIA見通しを想定。原油需要は、①ガソリン消費が28年末にかけて前政権時（17～19年）並みに増加、②SPRを28年末までに前政権時の水準まで補充、を想定。SPR早期補充シナリオはSPRを1年間で補充する場合。24年末の各変数の値は、EIAの予測値を使用。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [トランプ次期政権の環境・エネルギー政策とわが国に求められる対応](#) 梅野裕貴 11月7日
- ▶ [米大統領選挙、トランプ氏再選ならドル高・円安へ — インフレ再燃や財政赤字拡大への懸念の高まりで1ドル165円も —](#) 吉田剛士 10月31日
- ▶ [独VWの工場閉鎖検討で高まる雇用への懸念 — 仮に2万人が解雇された場合、関連産業への波及で10万人近くが失業する恐れも —](#) 朱雀愛海 松田健太郎 10月17日

JRIレビュー

- ▶ [アメリカ経済見通し（2024～25年）](#) 立石宗一郎 松田健太郎 7月4日
- ▶ [欧州経済見通し（2024～25年）](#) 藤本一輝 朱雀愛海 6月28日

リサーチフォーカス

- ▶ [米景気、ハリスで軟着陸、トランプで不安定化 — 両候補とも財政悪化リスク、長期金利の大幅上昇も —](#) 立石宗一郎 松田健太郎 西岡慎一 10月24日